

国際人口学会・仙台市・エイジング総合研究センター共催セミナー “The Family, the Market and the State” (追補)

上記のセミナーについてその一部はすでに前号にて報告されているところであるが、この仙台セミナーは国際人口学会と仙台市だけでなくエイジング総合研究センター(理事長:安孫子藤吉氏)も含めた三者の共催によるものであった点が明確でなかったため、その旨ここに追補しておきたい。セミナーの開催にあたり、opening session において、仙台市長 石井享氏の開会の辞、国際人口学会理事として河野稠果厚生省人口問題研究所長の開会の挨拶に続いて、エイジング総合研究センター専務理事 島村史郎氏の挨拶が行われた。

(河野稠果記)

国際人口学会・総合研究開発機構共催「家族変動の理論に関するセミナー」

先般1988年11月29日から12月2日まで東京都港区虎ノ門の虎ノ門パストラルで国際人口学会(IUSSP)・総合研究開発機構(NIRA)共催「家族変動の理論に関するセミナー」が開催された。このセミナーは原名が Seminar on Theories of Family Change と題するもので、国際人口学会家族人口学・ライフサイクル委員会(原名: IUSSP Committee on Family Demography and Life Cycle, 委員長: Elza Berquo 博士)が組織した今期1985—1989年の第3回のもので、1987年1月のホノルル、1987年10月のフランスの Vaucresson につぐ第3回目のものである。ホノルルのセミナーは途上国の家族の形態と構造を問題とし、Vaucresson が先進国のそれを取り扱ったが、今回の東京セミナーはグローバルな視点からの総合的理論開発を求めてということになる。

今回のセミナーは二つの部分から成る。一つはセミナープロパーであり、11月29日午後から12月2日午前中行われたものであって、もう一つの部は12月2日午後開催された「21世紀の家族を考える」と題して行われた一般シンポジウムである。これらのプログラムを簡単に述べれば次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| セッション 1. | Opening Session |
| セッション 2. | Theories of Family Change Revisited |
| セッション 3. | Cross-Disciplinary Perceptions of Family Change |
| セッション 4. | Cross-Cultural Perceptions of Family Change I |
| セッション 5. | Cross-Cultural Perceptions of Family Change II |
| セッション 6. | Overviews and General Discussions |
| 公開シンポジウム | Contemplating the Family in the 21st Century |

出席者はセミナープロパーは37名で、国際人口学会を代表して会長の William Brass 教授、家族人口学・ライフサイクル委員会を代表して委員長 Elza Berquo 教授が出席し、それぞれ挨拶を述べられた。また総合研究開発機構理事長の下河辺淳氏も開会の辞を述べられた。ほかの著名な出席者として、米国の Ronald Freedman 教授、Samuel H. Preston 教授、フィリピンの Mercedes B. Concepcion 教授、ケンブリッジ大学の Peter Laslett 教授、日本から森岡清美教授、鶴見和子教授がおられる。厚生省人口問題研究所からは河野稠果所長をはじめ、阿藤誠人口政策研究部長、廣嶋清志人口情報部長、伊藤達也世帯構造研究室長、花田恭人口統計学研修室長、そして小島宏主任研究官が出席し、ペーパーを提出した。なお、河野所長は上記のセッション4の議長と公開シンポジウムの議長を務めた。阿藤部長は“Changes in Family Patterns in Japan”という招待論文を、廣嶋部長は“Does Very Low Fertility Accelerated Nuclearization? : Kin Availability of Low Fertility Societies”との寄稿論文を提出した。また花田室長は伊藤室長、河野所長と共著で“The Future of the Japanese Families: A Micro-Simulation Study”という寄稿論文を、小島主任研究官は“Determinants of Perinuptial Parent-Child Co-residence in Japan”と題する寄稿論文をそれぞれセッション5で提出し、それぞれ好評を得た。

公開シンポジウムは日本側から総合研究開発機構理事 四柳修氏、鶴見和子上智大学教授、塩田長英明海大学教授、外国から Charlotte Höhn 西ドイツ連邦人口研究所長、Lincoln Day オーストラリア国立大学教授、そして Mercedes B. Concepcion 教授がパネリストとして参加した。

今回の東京セミナーは、これだけの著名な人口学者、家族関連学者が日本で集ったのは空前でありしかも絶後ではないかと思えるほどの豪華キャストであったが、家族変化の理論としてかつての核家族普遍説・収斂説は今や主導権を失い、家族は多様な変化過程の軌跡をとりつつあるものということができる。21世紀の家族は混沌としているが、しかしその小規模化、原子化の中において母と子の関係は決して消滅化することなく、ぎりぎりの小家族は残るであろうというのが最大公約数的結論であった。

(河野稔果記)

第1回 ESCAP 人口・社会開発委員会

ESCAP (アジア太平洋経済社会委員会) の第1回人口・社会開発委員会が昨年11月21日から25日にかけてタイのバンコックにおいて開催された。エスカップ加盟国ならびに準加盟国、合わせて21カ国の他に西独とスウェーデンがオブザーバーとして参加した。

その他に、国連人口基金 (UNFPA)、UNESCO、UNICEF、FAO、ILO、UNDPなど12の国際機関と7つの民間組織 (NGO) の代表が参加した。わが国からは本研究所の阿藤誠人口政策研究部長 (政府代表)、伊勢茂 (駐タイ日本大使館一等書記官)、鮫島信行 (同上) など計5名が参加した。

今回の委員会は、1987年の ESCAP 総会において委員会の統合決議が採択されたのをうけて、従来の人口委員会と社会開発委員会が統合されてからの初めての会議であった。会議はタイ国副首相 Mr. Bhichal Rattakul の開会の挨拶、ESCAP 事務局長 Mr. S.A.M.S. Kibria、UNFPA 代表 Mr. Joseph Van Arendonk の挨拶で始まった。ついで、議長に Ms. Flora C. Eufemio (フィリピン)、副議長に Mr. Kartomo Wirosohardjo (インドネシア)、Mr. V.S. Verma (インド)、ラポトゥールに Mr. Yang Guanqun (中国) が選出され、事務局案どおり採択された以下の議題に従って討議が続けられた。

議題 1. 開会式

2. 役員選出

3. 議題採択

4. 域内諸国における人口および社会状況・政策・計画のレビュー

5. 人口分野での緊急問題

(1) 国内及び地域開発計画のための人口データの利用

(2) 経済開発における都市化及び国内移動の役割

(3) アジア・太平洋 POPIN (人口情報ネットワーク) の強化と国内人口情報センターとネットワーク

(4) 地域コミュニティの参加：家族計画における自立に向けてのステップ

(5) 家族計画プログラムの評価：必要なデータと入手可能なデータのギャップ

(6) 第4回アジア・太平洋人口会議

6. 社会開発の緊急問題

(1) 人づくり (human resource development) の枠内での統合社会開発と政策

(2) 婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の地域レベルの実施

(3) 開発への参加のための青年トレーニング

(4) 開発における障害者の統合に関する地域的展望

(5) アジア・太平洋における高齢者に関するプログラムと戦略

(6) 薬物乱用防止、治療及びリハビリへのアプローチ

7. 1990~91年計画の作業プログラムと優先順位、並びに1988~89年計画の変更